

平成 25 年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

平成 25 年度 事業計画

平成 25 年 4 月 1 日

）

平成 26 年 3 月 31 日

平成25年度 公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画

I 基本方針

政権の交代によりデフレ脱却に向けた金融緩和等の施策が展開され、円安、株価の上昇など多少明るい兆しが見え始めた感がある経済状況ではありますが、少子高齢化の波は急速に進んでいます。社会保障制度を維持するため改正高年齢者雇用安定法が4月から施行されます。企業では65歳までの定年延長や再雇用制度の導入が相次いでいます。支えられる人から支え手になる高齢者の労働環境も大きく変わろうとしています。こうした雇用制度の変革の影響からか市内の高齢者数は増加しているものの近年、事業団への入会者の数は横ばい傾向にあります。

このような状況の下、平塚市生きがい事業団は、高齢者が今まで培った経験や知識を地域社会に役立て、働くことを通じて生きがいを大いに感受できるように会員の増強及び事業団活動の普及啓発に努めてまいります。

事業団の運営状況は、ここ数年、前年度実績を連続して下回る状況にありましたが、昨年12月の契約額の累計では対前年同月と比較し0.6%とわずかながら増額となっており、前年を上回る兆しにあります。しかし、今後も国や市からの補助金が削減されるなど、より厳しい財政状況が予想されることから更なる就業の機会の拡大や新たな職群の開拓などを推進し、自主財源の確保、自立した組織運営の確立に努めてまいります。

事業団は、公益法人関連法の施行により昨年4月に公益財団法人へ移行しました。これからも公益法人にふさわしい団体として一層の内部統制の強化、法令の遵守などに努めてまいります。

こうしたことを踏まえ、中期計画に基づき平成25年度は多くの会員が就業できるよう就業機会の拡大、開拓を主たる目的として、次の事業を重点的に取り組んでまいります。

- 1.女性会員の増強
- 2.仕事の開拓、就業機会の拡大(一人一件PR運動)
- 3.適正な就業形態の確保
- 4.均等な就業機会の拡充と就業率の向上

II 事業実施計画

1 会員の増強、組織の充実

(1) 新規会員の加入促進

○会員の増強のため、事業団まつりや公民館まつりの会場での加入PR、一人一件PR運動や会員の口コミによる勧誘又、会員加入につながる講習会を実施し、積極的に入会の促進を図ります。

(2) 女性会員の増強

○女性会員が不足しています。特に福祉・家事援助サービスは女性会員を必要としています。そこで女性会員が好む又は得意とする職域を拡大するなど女性会員を受け入れる体制づくりを「女性会員増強検討委員会」に於いて検討します。

(3) 会員研修会、講習会の充実

- 市民により良いサービスを提供するプロとしての意識と技能を取得するため、技能講習会及び接遇研修を実施し、会員一人ひとりの資質の向上と事業団のイメージアップを図り、顧客満足度を高めます。
- 新規就業者研修や地区班での活動等を通じて、シルバー事業の基本理念「自主・自立、共働・共助」を実現する事業団運営に会員が参画するための会員意識の啓発を推進します。
 - ・新規事業に特化した研修
 - ・家事援助のスキルアップ研修を開催（年2回）
 - ・新規就業会員を対象とした接遇、初期技能等研修（各年2回）
 - ・就業後、一定年数を経過した会員を対象にした意識・技能向上研修（年1回）
 - ・職群班班長研修（年1回）
 - ・安全管理講習会（全体、職群別）

(4) 地区班・職群班を活用した組織力の強化

- 地区班の代表として、3名のブロック長が会員役員会に参画し、会員の意見等を事業団運営に活かします。
- 地区班および会員同士の連帯感の強化、社会貢献のため、ボランティア活動を地区班に働きかけます。

(5) 会員役員会活動の活性化による運営基盤の強化

- 新たに地区班の代表として3名のブロック長を加えた会員役員会の体制により、運営基盤の強化を図ります。

2 就業機会の拡大

(1) 仕事の開拓、就業機会の拡大による生きがい就業の充実

- 理事、会員、職員が一体となって、「一人一件 PR 運動」に取り組みます。
- 地域情報紙などを宣伝媒体として積極的な PR 活動を展開し、受注増を図ります。
- 高齢者にふさわしい就業機会を開拓し、会員の資質、経歴などを把握して、適材適所の就業と生きがいを提供します。
- 多様な会員ニーズに対応するため、未就業相談会を年2回実施し、相談、情報提供窓口の充実を図ります。

(2) よりきめの細かいサービスの構築

- 高齢者等の日常生活の中での「ちょっとした困りごと」を地域で解決できるような仕組みを構築し、就業機会の拡大を目指します。

(3) 多様化する就業形態への適正な対応

- 就業の実態を点検し、請負又は委任になじまない仕事の場合は、一般労働者派遣事業や職業紹介事業で対応し、就業形態の適正化に努めます。

(4) 均等な就業機会の拡充と就業率の向上

- 「就業年齢ガイドライン設定要綱」、「施設管理等就業交替要綱」に基づき、多くの会員に均等な就業機会を提供します。

- ローテーション就業やワークシェアリングにより長時間就業、長期就業を是正し、公平な就業機会の提供に努めます。
- 未就業会員への調査、未就業者の就業相談会等を実施し、ミスマッチの解消による就業率の向上に努めます。

3 行政との連携

(1) 行政等関係機関との情報交換の推進

- 少子高齢化や農業問題など時代の変革に反映した新しい仕事の開拓を行政との連携を視野に入れて情報の収集に努めます。

(2) 事業団活動への協力要請

- 事業団事業の市広報紙への掲載や会員研修会などの講師派遣等の協力要請をします。

4 社会参加の促進

(1) ボランティア活動、サークル活動の充実

- 平成 22 年度から発足したゴールド会員制度を支援します。
- 会員が働く以外にも趣味を通して交流ができるよう、会報「いきがい広場」の紙面の提供など会員の同好会づくりを支援します。
- 会員同士の連帯感の強化、社会貢献のため、ボランティア活動を推進します。(再掲)

5 情報の発信

(1) 会員への情報提供と市民への事業団活動の普及促進

- 市民向けの価格などが分かりやすいパンフレットの作成や、将来、市民の多くが会員になりたいと思うような日ごろの活動内容の PR を行います。
- 地区班の活動や事務局からの連絡事項など様々な情報を盛り込んだ会報「いきがい広場」を年 3 回発行します。
- 「生きがい事業団まつり」を通じ積極的な広報活動を行います。
- 地域情報紙などを宣伝媒体として、仕事の受注や会員の募集を積極的に進めます。(再掲)
- ホームページの内容の充実を図ります。

6 健全な運営並びに財政的自立

(1) 健全な事業運営の推進

- コンプライアンス(法令遵守)に努めます。

(2) 財政的基盤(財源の確保)の確立

- 企画提案方式事業の新規応募を積極的に行い、補助金の獲得に努めます。
- 就業機会の拡大、開拓を進め、受注件数の増加に努めます。

(3) 効率的な運営の推進

- 組織のスリム化(効率運営)を図るため、採算性を考慮した事業運営をします。
- 職員人事評価システムを導入し、人材の育成と能力開発を推進するとともに効率性の意識を高めます。
- 常に事務分担を見直し、効率の向上に努めます。

7 安全対策

(1) 安全対策の整備と交通安全、健康管理を含めた安全意識の徹底

- 安全管理委員会が中心となり、事故分析や安全管理講習会の実施（再掲）、巡回視察により、会員へ安全な就業に向けての意識の徹底を図ります。
- 会員の交通事故防止や健康の維持・増進について、警察等関係機関の協力を得ながら効果的な啓発に努めます。

平成 25 年 度 予 算 書

平成 25 年 4 月 1 日

）

平成 26 年 3 月 31 日

収 支 予 算 書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	602,622,000	566,105,000	36,517,000
受取配分金	526,000,000	495,000,000	31,000,000
受取材料費等	35,000,000	32,000,000	3,000,000
受取事務費	41,622,000	39,105,000	2,517,000
労働者派遣事業等受託収益	900,000	697,000	203,000
労働者派遣事業等受託収益	900,000	697,000	203,000
管理受託事業収益	907,605	907,605	0
技能センター維持管理業務受託収益	907,605	907,605	0
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
受取会費	270,000	270,000	0
正会員受取入会手続手数料	270,000	270,000	0
受取補助金等	25,850,000	28,500,000	△ 2,650,000
受取連合交付金	9,700,000	11,500,000	△ 1,800,000
受取(市)補助金	16,150,000	17,000,000	△ 850,000
受取負担金	30,000	0	30,000
受取負担金	30,000	0	30,000
特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	0	0	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	630,591,105	596,491,105	34,100,000
(2) 経常費用			
事業費	620,699,341	586,866,472	33,832,869
支払配分金	526,000,000	495,000,000	31,000,000
支払材料費等	28,000,000	25,500,000	2,500,000
給料手当	20,572,000	22,000,000	△ 1,428,000
期末勤勉手当引当金繰入額	1,800,000	0	1,800,000
臨時雇賃金	15,215,000	13,620,000	1,595,000
退職給付引当金繰入額	1,445,630	0	1,445,630
法定福利費	4,770,000	4,700,000	70,000
福利厚生費	346,000	337,000	9,000
会議費	50,000	135,000	△ 85,000
旅費交通費	50,000	70,000	△ 20,000
通信運搬費	2,434,650	2,750,000	△ 315,350
減価償却費	1,571,601	1,100,272	471,329
什器備品費	250,000	1,250,000	△ 1,000,000
消耗品費	413,600	844,000	△ 430,400
修繕費	300,000	330,000	△ 30,000
印刷製本費	2,125,000	2,342,500	△ 217,500
光熱水料費	806,400	792,000	14,400
賃借料	1,169,460	1,188,000	△ 18,540
保険料	4,495,000	4,360,000	135,000
諸謝金	2,504,000	4,220,000	△ 1,716,000
租税公課	2,010,000	1,800,000	210,000
支払負担金	50,000	50,000	0
組織活動助成費	590,000	630,000	△ 40,000
委託費	3,611,000	3,667,700	△ 56,700
教材費	30,000	80,000	△ 50,000
支払手数料	60,000	70,000	△ 10,000
貸倒損失	0	0	0
補償金	0	0	0
雑費	30,000	30,000	0
管理費	12,463,720	12,150,820	312,900
役員報酬	4,209,000	4,300,000	△ 91,000
給料手当	3,183,000	3,259,000	△ 76,000
期末勤勉手当引当金繰入額	268,000	0	268,000

収 支 予 算 書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
法定福利費	1,156,000	1,125,000	31,000
福利厚生費	63,000	63,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	5,000	10,000	△ 5,000
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	112,000	142,000	△ 30,000
減価償却費	467,820	328,320	139,500
消耗品費	175,000	175,000	0
修繕費	150,000	150,000	0
印刷製本費	90,000	100,000	△ 10,000
光熱水料費	201,600	198,000	3,600
賃借料	310,800	311,000	△ 200
保険料	161,000	142,000	19,000
諸謝金	45,000	0	45,000
租税公課	84,000	42,000	42,000
支払負担金	281,000	413,000	△ 132,000
委託費	1,411,500	1,227,500	184,000
支払手数料	15,000	60,000	△ 45,000
支払利息	30,000	50,000	△ 20,000
慶弔費	20,000	30,000	△ 10,000
雑費	5,000	5,000	0
経常費用計	633,163,061	599,017,292	34,145,769
当期経常増減額	△ 2,571,956	△ 2,526,187	△ 45,769
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,571,956	△ 2,526,187	△ 45,769
一般正味財産期首残高	59,877,019	61,939,983	△ 2,062,964
一般正味財産期末残高	57,305,063	59,413,796	△ 2,108,733
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	59,305,063	61,413,796	△ 2,108,733

収 支 予 算 書 (注記)

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	8,300,000	1,000,000	7,300,000
減価償却引当資産取崩収入	8,300,000	1,000,000	7,300,000
投資活動収入計	8,300,000	1,000,000	7,300,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	8,300,000	1,000,000	7,300,000
車両運搬具購入支出	8,000,000	0	8,000,000
什器備品購入支出	300,000	1,000,000	△ 700,000
特定資産取得支出	2,348,531	1,463,592	2,952,939
退職給付引当資産取得支出	1,445,630	35,000	1,410,630
減価償却引当資産取得支出	902,901	1,428,592	△ 525,691
投資活動支出計	10,648,531	2,463,592	10,252,939
投資活動収支差額	△ 2,348,531	△ 1,463,592	△ 884,939
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
貸付金返還収入	1,510,000	1,000,000	510,000
労働者派遣事業貸付金返還収入	1,500,000	1,000,000	500,000
預託金戻り収入	10,000	0	10,000
借入金収入	27,000,000	27,000,000	0
(市)借入金収入	17,000,000	17,000,000	0
短期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
リース債務収入	0	5,682,600	△ 5,682,600
リース債務取得収入	0	5,682,600	△ 5,682,600
財務活動収入計	28,510,000	33,682,600	△ 5,172,600
<財務活動支出>			
貸付金支出	1,510,000	1,000,000	510,000
労働者派遣事業貸付金支出	1,500,000	1,000,000	500,000
預託金支出	10,000	0	10,000
出資金支出	0	0	0
借入金返済支出	27,000,000	27,000,000	0
(市)借入金返済支出	17,000,000	17,000,000	0
短期借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
リース資産支出	1,136,520	6,819,120	△ 5,682,600
リース資産購入支出	0	5,682,600	△ 5,682,600
リース資産債務返済支出	1,136,520	1,136,520	0
財務活動支出計	29,646,520	34,819,120	△ 5,172,600
財務活動収支差額	△ 1,136,520	△ 1,136,520	0
当期収支差額	△ 3,485,051	△ 2,600,112	△ 884,939

2 借入金について、平塚市からの短期借入金限度額は17,000,000円、平塚信用金庫からの短期借入金限度額は10,000,000円とする。

3 債務負担額

平成26年度	1,136,520円
平成27年度	1,136,520円
平成28年度	1,136,520円

収支予算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		管理受託事業				
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	企画提案方式事業等	管理受託事業			
I一般正味財産増減の部							
1.経常増減の部							
(1)経常収益							
受託事業収益	561,000,000	35,772,000	0	0	596,772,000	5,850,000	602,622,000
受取配分金	526,000,000	0	0	0	526,000,000	0	526,000,000
受取材料費等	35,000,000	0	0	0	35,000,000	0	35,000,000
受取事務費	0	35,772,000	0	0	35,772,000	5,850,000	41,622,000
労働者派遣事業等受託収益	0	900,000	0	0	900,000	0	900,000
労働者派遣事業等受託収益	0	900,000	0	0	900,000	0	900,000
管理受託事業収益	0	0	0	907,605	907,605	0	907,605
技能人材維持管理業務受託収益	0	0	0	907,605	907,605	0	907,605
基本財産運用益	0	0	0	0	0	500	500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	500	500
受取会費	0	135,000	0	0	135,000	135,000	270,000
正会員受取入会手續手数料	0	135,000	0	0	135,000	135,000	270,000
受取補助金等	0	17,400,000	2,000,000	0	19,400,000	6,450,000	25,850,000
受取連金交付金	0	8,700,000	1,000,000	0	9,700,000	0	9,700,000
受取(市)補助金	0	8,700,000	1,000,000	0	9,700,000	6,450,000	16,150,000
受取負担金	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000
受取負担金	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	10,000	10,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	10,000
雑収益	0	0	0	0	0	1,000	1,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	1,000	1,000
経常収益計	561,000,000	54,207,000	2,030,000	907,605	618,144,605	12,446,500	630,591,105
(2)経常費用							
事業費	554,000,000	63,526,081	2,269,560	903,700	620,699,341	0	620,699,341
支払配分金	526,000,000	0	0	0	526,000,000	0	526,000,000
支払材料費等	28,000,000	0	0	0	28,000,000	0	28,000,000
給料手当	0	20,572,000	0	0	20,572,000	0	20,572,000
期末勤労手当引当金繰入額	0	1,800,000	0	0	1,800,000	0	1,800,000
臨時雇賃金	0	15,215,000	0	0	15,215,000	0	15,215,000
退職給付引当金繰入額	0	1,445,630	0	0	1,445,630	0	1,445,630
法定福利費	0	4,770,000	0	0	4,770,000	0	4,770,000
福利厚生費	0	346,000	0	0	346,000	0	346,000
会議費	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
旅費交通費	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
通信運搬費	0	2,384,650	50,000	0	2,434,650	0	2,434,650
減価償却費	0	1,571,601	0	0	1,571,601	0	1,571,601
什器備品費	0	150,000	100,000	0	250,000	0	250,000
消耗品費	0	313,600	100,000	0	413,600	0	413,600
修繕費	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000
印刷製本費	0	1,942,500	182,500	0	2,125,000	0	2,125,000
光熱水料費	0	604,800	201,600	0	806,400	0	806,400
賃借料	0	1,087,000	82,460	0	1,169,460	0	1,169,460
保険料	0	4,475,000	20,000	0	4,495,000	0	4,495,000
諸謝金	0	1,454,000	1,050,000	0	2,504,000	0	2,504,000
租税公課	0	2,010,000	0	0	2,010,000	0	2,010,000
支払負担金	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
組織活動助成費	0	590,000	0	0	590,000	0	590,000
委託費	0	2,224,300	483,000	903,700	3,611,000	0	3,611,000

収支予算書内訳表
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					計	法人会計	合計
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	シルバー人材センター事業	企画提案方式事業等				
				管理受託事業				
教材費	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
支払手数料	0	60,000	0	0	0	60,000	0	60,000
雑費	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
管理費	0	0	0	0	0	0	12,463,720	12,463,720
役員報酬	0	0	0	0	0	0	4,209,000	4,209,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	3,183,000	3,183,000
期末勤労手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	268,000	268,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	1,156,000	1,156,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	63,000	63,000
会議費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	112,000	112,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	467,820	467,820
消耗品費	0	0	0	0	0	0	175,000	175,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	201,600	201,600
賃借料	0	0	0	0	0	0	310,800	310,800
保険料	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	45,000	45,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	84,000	84,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	281,000	281,000
委託費	0	0	0	0	0	0	1,411,500	1,411,500
支払手数料	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
雑費	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
経常費用計	554,000,000	63,526,081	2,269,560	903,700	0	620,699,341	12,463,720	633,163,061
当期経常増減額	7,000,000	△ 9,319,081	△ 239,560	3,905	0	△ 2,554,736	△ 17,220	△ 2,571,956
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,000,000	△ 9,319,081	△ 239,560	3,905	0	△ 2,554,736	△ 17,220	△ 2,571,956
一般正味財産期首残高						54,082,611	5,794,408	59,877,019
一般正味財産期末残高						51,527,875	5,777,188	57,305,063
II 指定正味財産増減の部								
(1) 収益								
収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 費用								
費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						0	2,000,000	2,000,000
指定正味財産期末残高						0	2,000,000	2,000,000
III 正味財産期末残高						51,527,875	7,777,188	59,305,063